



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCOO (氏名) 栢木 伊久二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重見 一秀 TEL 03-3470-6811

半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	263,280	6.9	15,603	△12.5	16,994	△12.4	10,091	△14.9
2024年3月期中間期	246,379	4.4	17,825	17.1	19,406	17.3	11,852	21.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 9,377百万円 (△38.2%) 2024年3月期中間期 15,181百万円 (33.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	20.45	—
2024年3月期中間期	23.46	—

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	565,605	375,647	60.0	699.49
2024年3月期	567,561	386,581	62.2	704.97

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 339,172百万円 2024年3月期 352,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.70	—	15.00	23.70
2025年3月期	—	12.40	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.40	24.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	5.5	40,300	3.1	43,100	2.2	27,600	1.0	55.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 連結子会社 日本ガード株式会社
除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	510,200,210株	2024年3月期	510,200,210株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	25,314,208株	2024年3月期	9,572,420株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	493,518,935株	2024年3月期中間期	505,151,588株

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や輸出の動きに足踏みがみられるものの、生産や設備投資の持ち直し、企業収益の改善などを背景に緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、実質賃金の反転上昇期待を含め雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されますが、他方で、日米の選挙結果を受けての為替を含めた金融市場の動向、中東・ウクライナ情勢の緊迫化、中国経済及び欧州経済の下振れリスクなどに注意する必要があります。

警備分野においては、サイバー空間の脅威、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念のほか、街中での犯罪や事故の増加、今年1月に発生した令和6年能登半島地震等の自然災害に伴う治安情勢の変化、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、当社グループに対しては、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が求められております。加えて、2022年の刑法犯認知件数が2002年以来初めて対前年比増加に転じて以降増加傾向が強まっているほか、首都圏を中心に相次ぐ強盗事件や一部外国人による犯罪の発生等を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を提供する当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス(セキュリティ事業、FM事業等、介護事業、海外事業)を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げておりますとおり、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上のような取組みを続ける中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は263,280百万円(前年同期比6.9%増)となりましたが、ベースアップの実施や3G停波対応による費用増、貸倒引当金の増加等により、営業利益は15,603百万円(前年同期比12.5%減)、経常利益は16,994百万円(前年同期比12.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は10,091百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」、「総合管理・防災事業」及び「介護事業」から「セキュリティ事業」、「FM事業等」、「介護事業」及び「海外事業」に変更しております。これに伴い、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

セキュリティ事業につきましては、売上高は190,422百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は17,224百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

機械警備事業においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や遠隔地からのオプションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7(ジーセブン)」の販売を推進しており、今後お客様のニーズに合わせてその活用範囲を更に拡大してまいります。今年7月より「ALSOK ITレスキュー」と「ALSOK設備レスキュー」のサービス提供エリアを全国に拡大しました。これらのサービスは、ALSOKの機械警備の既存インフラを活用し、IT機器やビルの設備等に障害等が発生した際にガードマンが駆けつけて専門家による業務支援のもと原因究明や応急措置等を行うサービスです。また、昨年10月に提供を開始した「ALSOKホームページ改ざん検知・復旧サービス」のほか、従来からサービス提供しているソーラーパネルの点検、各種施設の点検・調査等ドローンを活用した事業の拡大にも取り組んでおります。

HOME ALSOK事業においては、昨年4月に提供を開始した「HOME ALSOK Connect」の販売拡大もあり、受注を伸ばしました。この商品は、体感治安が悪化する中で幅広いお客様に安全・安心を提供するものであり、異常の際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、ご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとして月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランをご用意しており、セルフセキュリティはいつでもオンラインセキュリティにアップグレードが可能です。今年5月には、スムーズなスマホ認証による警備の開始/解除操作を可能とし、スマホ忘れ防止機能を搭載した、「HOME ALSOK Connect」用コントローラー「スマホゲート」の提供を開始し、更なる販売拡大に努めております。その他、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も推進しております。

常駐警備事業においては、インバウンド需要回復によって再開した空港施設の警備、生産拠点の国内回帰やアフターコロナにおける国内イベントの再開本格化に伴う警備へ対応しております。また、大阪・関西万博関連では、会場警備やパビリオン各館等の警備などを複数受注しており、当社グループを挙げて対応してまいります。また、DX等による更なる常駐警備の省人化・効率化にも注力してまいります。

警備輸送事業においては、金融機関の店舗統廃合等によりATM台数は減少している一方、現金管理業務の効率化ニーズは依然根強く、ATM総合管理サービスや入(出)金機オンラインシステム等の販売を拡大しております。また、入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を提供しております。その他、今年7月に行われた新紙幣発行に向けた機器のリプレース等を推進してまいりました。引き

続き、地域金融機関等の業務効率化・コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

FM事業等につきましては、売上高は33,282百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は2,794百万円(前年同期比2.8%減)となりました。引き続きファシリティマネジメント業務等の拡大に取り組むとともに、サステナビリティへの取組み強化の一環としてEV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等を提供してまいります。

介護事業につきましては、施設等の入居率上昇が業績向上に寄与し、売上高は26,457百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は826百万円(前年同期比19.3%増)となりました。その他、2024年9月26日付にて、当社と東京科学大学(旧東京医科歯科大学)及び株式会社エヌジェイアイの共同出資による看護・介護分野の研究開発・人材育成を行う株式会社科学的看護・介護研究機構が事業を開始いたしました。引き続き介護支援ロボット活用等DXによる介護業務の高度化、効率化をすすめ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

海外事業につきましては、M&Aの効果もあり、売上高は13,119百万円(前年同期比286.6%増)、営業損失は373百万円(前年同期は318百万円の営業損失)となりました。引き続き、日本で培ったノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスを提供し、お客様の海外事業をサポートしていくとともに、積極的な事業展開を図ってまいります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前期末比1,955百万円減少し、565,605百万円となりました。警備輸送業務用現金が13,050百万円増加した一方、現金及び預金が8,592百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8,354百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比8,978百万円増加し、189,958百万円となりました。短期借入金が18,360百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が7,562百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果増加した資金は19,814百万円(前年同期比43.0%減)であります。税金等調整前中間純利益により17,149百万円、減価償却による資金の内部留保により9,936百万円、売上債権の減少により9,011百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により10,914百万円、法人税等の支払により5,257百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は4,464百万円(前年同期比39.3%減)であります。子会社の新規連結により4,588百万円の資金が増加した一方、有形固定資産の取得により7,273百万円の資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果減少した資金は25,345百万円(前年同期比95.5%増)であります。自己株式の取得による支出により15,000百万円、配当金の支払により7,511百万円、リース債務の返済により3,000百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,999	68,406
警備輸送業務用現金	74,200	87,250
受取手形、売掛金及び契約資産	69,054	60,699
有価証券	30	352
原材料及び貯蔵品	12,451	13,915
未成工事支出金	70	122
立替金	5,500	5,400
その他	13,879	15,693
貸倒引当金	△125	△128
流動資産合計	252,061	251,712
固定資産		
有形固定資産	120,353	122,175
無形固定資産		
のれん	31,442	29,961
その他	9,236	8,606
無形固定資産合計	40,678	38,567
投資その他の資産		
投資有価証券	63,102	58,674
退職給付に係る資産	59,874	61,848
その他	32,003	33,530
貸倒引当金	△512	△904
投資その他の資産合計	154,467	153,150
固定資産合計	315,500	313,892
資産合計	567,561	565,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,512	20,949
短期借入金	7,734	26,095
未払法人税等	5,917	6,724
引当金	2,432	2,754
その他	55,892	54,355
流動負債合計	100,489	110,880
固定負債		
長期借入金	1,658	1,445
退職給付に係る負債	26,866	26,720
引当金	2,175	2,203
資産除去債務	827	832
その他	48,962	47,875
固定負債合計	80,490	79,078
負債合計	180,980	189,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,011	34,198
利益剰余金	275,464	278,119
自己株式	△6,074	△21,074
株主資本合計	322,076	309,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,115	10,274
土地再評価差額金	△3,379	△3,454
為替換算調整勘定	1,067	1,257
退職給付に係る調整累計額	22,047	21,177
その他の包括利益累計額合計	30,850	29,254
非支配株主持分	33,654	36,474
純資産合計	386,581	375,647
負債純資産合計	567,561	565,605

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	246,379	263,280
売上原価	185,909	202,334
売上総利益	60,469	60,946
販売費及び一般管理費	42,644	45,342
営業利益	17,825	15,603
営業外収益		
受取利息	97	119
受取配当金	562	622
投資有価証券売却益	28	9
持分法による投資利益	729	673
保険配当金	300	306
違約金収入	244	282
その他	974	826
営業外収益合計	2,936	2,840
営業外費用		
支払利息	890	920
資金調達費用	127	156
その他	337	372
営業外費用合計	1,355	1,449
経常利益	19,406	16,994
特別利益		
投資有価証券売却益	58	181
負ののれん発生益	—	835
固定資産売却益	—	61
特別利益合計	58	1,079
特別損失		
投資有価証券評価損	15	15
減損損失	55	0
投資有価証券売却損	11	303
段階取得に係る差損	—	605
特別損失合計	82	924
税金等調整前中間純利益	19,382	17,149
法人税等	6,801	6,290
中間純利益	12,581	10,858
非支配株主に帰属する中間純利益	729	766
親会社株主に帰属する中間純利益	11,852	10,091

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,581	10,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,657	△788
為替換算調整勘定	135	297
退職給付に係る調整額	249	△916
持分法適用会社に対する持分相当額	556	△73
その他の包括利益合計	2,599	△1,480
中間包括利益	15,181	9,377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,233	8,569
非支配株主に係る中間包括利益	947	807

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,382	17,149
減価償却費	9,073	9,936
減損損失	55	0
のれん償却額	1,517	1,580
負ののれん発生益	—	△835
段階取得に係る差損益(△は益)	—	605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	391
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	334	339
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△33
受取利息及び受取配当金	△659	△742
支払利息	890	920
持分法による投資損益(△は益)	△729	△673
固定資産売却損益(△は益)	△0	△77
固定資産除却損	117	133
投資有価証券売却損益(△は益)	△76	111
投資有価証券評価損益(△は益)	15	15
デリバティブ評価損益(△は益)	△107	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,339	9,011
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,529	△1,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,249	△10,914
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,682	△3,459
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	11,612	2,871
その他	2,766	△162
小計	41,112	24,696
利息及び配当金の受取額	1,385	1,218
利息の支払額	△894	△914
法人税等の支払額	△7,001	△5,257
法人税等の還付額	156	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,757	19,814

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,012	△239
長期性預金の預入による支出	△10	△119
長期性預金の払戻による収入	21	—
有形固定資産の取得による支出	△6,247	△7,273
有形固定資産の売却による収入	0	408
無形固定資産の取得による支出	△665	△969
投資有価証券の取得による支出	△444	△387
投資有価証券の売却による収入	632	329
事業譲受による支出	△60	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,249	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,588
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1	△3
長期貸付けによる支出	△26	△20
長期貸付金の回収による収入	34	32
敷金及び保証金の回収による収入	30	74
その他	△384	△882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,358	△4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	789	2,580
長期借入れによる収入	120	120
長期借入金の返済による支出	△487	△434
自己株式の取得による支出	△4,470	△15,000
リース債務の返済による支出	△2,786	△3,000
配当金の支払額	△4,354	△7,511
非支配株主への配当金の支払額	△1,772	△705
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,962	△25,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,455	△9,934
現金及び現金同等物の期首残高	51,571	69,162
現金及び現金同等物の中間期末残高	66,027	59,228

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、9月30日までに自己株式15,741,100株(取得価額14,999百万円)を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末における自己株式数及び金額は、単元未満株式の買取請求による取得分及び関係会社の持分に相当する株式数の変動を含め、25,314,208株及び21,074百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	セキュリ ティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	165,132	16,861	25,156	3,056	210,206	—	210,206
工事収入	3,170	10,335	12	15	13,533	—	13,533
売却収入	16,393	5,882	40	321	22,638	—	22,638
顧客との契約か ら生じる収益	184,696	33,079	25,209	3,393	246,379	—	246,379
外部顧客への 売上高	184,696	33,079	25,209	3,393	246,379	—	246,379
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	125	7	—	155	△155	—
計	184,719	33,205	25,216	3,393	246,534	△155	246,379
セグメント利益 又は損失(△)	19,201	2,875	692	△318	22,451	△4,626	17,825
減価償却費	7,246	665	1,123	26	9,062	11	9,073
のれん償却額	461	17	1,021	17	1,517	—	1,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,626百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は55百万円であり、その内訳は、土地31百万円、建物23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、PT.Shield-On Service Tbk及びその子会社7社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、1,604百万円でありませす。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりませす。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	セキュリ ティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	169,735	18,026	26,400	12,670	226,832	—	226,832
工事収入	3,623	9,442	14	13	13,093	—	13,093
売却収入	17,063	5,812	42	435	23,354	—	23,354
顧客との契約か ら生じる収益	190,422	33,282	26,457	13,119	263,280	—	263,280
外部顧客への 売上高	190,422	33,282	26,457	13,119	263,280	—	263,280
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51	202	3	—	257	△257	—
計	190,473	33,484	26,461	13,119	263,538	△257	263,280
セグメント利益 又は損失(△)	17,224	2,794	826	△373	20,472	△4,868	15,603
減価償却費	7,991	721	1,121	92	9,927	9	9,936
のれん償却額	345	54	1,021	159	1,580	—	1,580

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,868百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、管理体制を見直し、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」、「総合管理・防災事業」及び「介護事業」から「セキュリティ事業」、「FM事業等」、「介護事業」及び「海外事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、日本ガード株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益835百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分していません。